

**新型コロナウイルス感染症中小・小規模企業緊急総合支援事業  
取組事例報告書**

事業者情報	よみがな	かぶしきがいしゃくうちょうこうぼう	所在エリア	道央・石狩
	事業者名	株式会社空調工房		
	業種	建設業	従業員規模	16名
	事業概要	業務用エアコンを主とした空調設備の販売、工事、修理メンテナンス		
	活用施策	事業再構築補助金		
支援期間	2021年11月16日~2022年2月8日	担当専門家	鈴木 建	

取組事例	<b>日本政策金融公庫への新型コロナ対策資本金劣後ローンの申し込み</b>
取組概要	新型コロナ対策資本金劣後ローン（以下、「資本金ローン」とする。）を申し込むため、既存事業および今後取り組む新事業の事業計画を策定し、融資申込額および借入期間を定め、資金繰り表に加え事業の概要を補足説明するパワーポイント資料を作成した。
■写真・イラスト等	
(なし)	

■取組の経緯・背景
<p>新型コロナウイルス感染拡大を発端とした、テレワーク環境整備や出勤人数減少、不要不急の外出自粛などによるエアコン需要の減少から、同社の業績は2020年度（2021年1月期）決算から急速に悪化していた。</p> <p>この事態を打開するべく、同社はエアコンに抗ウイルス加工を施す事業を検討し、使用する薬剤の有効性について研究開発を進めていた。事業化にあたり相当額の初期投資が必要となるが、財政状態の悪化を理由にメインバンクはこれ以上の融資に難色を示していた。</p> <p>他の資金調達手段として日本政策金融公庫からの資本金ローンがあると知り、まずは同ローン申込のための準備を進めることとなった。</p>

### ■取組内容（特徴・工夫・進捗など）

- ①既存事業（エアコンの新設・更新・修理・点検）について損益分岐点分析を行い、毀損した自己資本を回復させるために必要な売上高および固定費削減額の目標レベルを定めた。
- ②固定費削減にあたって、具体的な項目および金額を定め、借入期間となる今後5年間の収支計画を策定した。
- ③新事業（エアコンの抗ウイルス加工）について、売上および必要な機材、薬剤その他の金額や支出時期を定め、今後5年間の収支計画を策定した。
- ④今後2年間の資金繰り表を作成し、資本性ローンが認められた場合はそれ以上の融資を必要としないことを確認した。
- ⑤日本政策金融公庫が指定する事業計画書を作成し、更に理解を深めるための補足説明資料（パワーポイント）を作成した。  
なお、今後必要となる人員や組織体制についても検討し、毎年昇給する従業員給与とともに収支計画に反映している。  
抗ウイルス加工は公的機関がその有効性を認めている薬剤を使用するものであり、研究開発で良好な結果が得られ事業化できれば、コロナ下の顧客ニーズにマッチし、国内唯一の技術として他社と差別化もできる非常に有望な手段と考えている。

### ■今後に向けて

本支援は2月8日までであるが、同社は翌日に資本性ローンを正式に申し込み、同月16日に日本政策金融公庫担当者との面談を実施している。申込結果は2月中に判明する見通しである。  
また、今後は新事業について事業再構築補助金を申請する予定である。

### ■支援の流れ

2021年11月 新事業を進める前に、資本性ローン申込のための事業計画策定の必要性を伝えた。  
2021年12月 損益分岐点分析を行い、役員報酬など固定費の目標削減レベルを伝えた。  
2021年12月 固定費の削減項目およびその金額について具体的な提示を受け、事業計画に反映させた。  
2021年12月 直近の決算値から当年度の収支見通しを算定した。  
2022年1月 資本性ローン申込金額確定のため新事業に必要な金額の精査を依頼した。  
2022年1月 資本性ローン用補足説明資料を作成することとし、その内容について打合わせを行った。  
2022年2月 資金繰り表を含め資本性ローン申込に必要な資料を完成させた。